

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 則夫

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		23,543,766		24,942,066		34,216,025
経常利益	(千円)		59,234		823,404		725,240
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)		341,368		227,032		51,171
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		619,818		117,264		213,286
純資産額	(千円)		42,938,810		42,009,869		43,301,417
総資産額	(千円)		57,457,934		57,564,022		58,821,887
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		4.30		2.86		0.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		73.6		73.0		72.6

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		0.87		1.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第63期及び第64期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第63期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、復調の途上にあります。欧州での債務・金融問題、米国経済の停滞、タイの洪水の影響に加えて円高の長期化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当グループは東日本大震災の影響により、生産部品の一部供給遅れによる生産活動の低下や夏場の電力抑制がありました。これらに対応しつつ、生産・販売の遅れを挽回してまいりました。なお、海外につきましては、為替が円高で推移したため、全体として、依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高249億4千2百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は7億4千1百万円（前年同四半期営業利益3千4百万円）となり、経常利益は8億2千3百万円（前年同四半期経常利益5千9百万円）となりました。

また、四半期純利益は2億2千7百万円（前年同四半期四半期純損失3億4千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（特装車）

特装車売上高は、主に国内向けの売上が増加したことにより173億6千万円（前年同四半期比11.2%増）となり、売上総利益は25億6千3百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

（中古車）

中古車売上高は、主に国内向けの売上が減少したことにより10億6千8百万円（前年同四半期比31.6%減）となり、売上総利益は2億6千万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

（部品・修理）

部品・修理売上高は、主に部品及び検査・修理売上が増加したことにより62億8千2百万円（前年同四半期比13.8%増）となり、売上総利益は15億6千8百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

（その他）

その他売上高は、主にレンタル事業の売上が減少したことにより2億3千1百万円（前年同四半期比72.8%減）となり、売上総利益は1千4百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額1億6千5百万円であります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に移行したこと等に伴い、従業員数が前連結会計年度末1,241名より271名減少し、970名となっております。

なお、従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。

また、当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおり、セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、セグメントごとの記載をしておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,380,600	793,806	
単元未満株式	普通株式 49,950		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,806	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	22,700		22,700	0.03
計		22,700		22,700	0.03

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,985	511,659
預け金	22,640,174	21,875,381
受取手形及び売掛金	9,669,767	10,177,403 ₁
商品及び製品	799,345	944,795
仕掛品	1,063,284	1,758,255
原材料及び貯蔵品	1,786,698	1,397,533
繰延税金資産	599,197	433,917
その他	429,273	496,073
貸倒引当金	9,191	6,663
流動資産合計	38,168,534	37,588,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,654,106	4,239,882
機械装置及び運搬具(純額)	1,209,749	835,734
土地	8,727,100	8,727,100
その他(純額)	785,055	710,510
有形固定資産合計	15,376,012	14,513,227
無形固定資産		
投資その他の資産	946,709	784,645
投資有価証券	2,863,263	2,523,383
繰延税金資産	1,124,995	1,098,701
その他	395,549	1,087,527
貸倒引当金	53,176	31,819
投資その他の資産合計	4,330,631	4,677,792
固定資産合計	20,653,353	19,975,666
資産合計	58,821,887	57,564,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,100,887	7,279,595
未払法人税等	80,878	277,223
役員賞与引当金	59,000	45,000
製品保証引当金	20,800	50,100
その他	3,533,356	3,131,296
流動負債合計	10,794,922	10,783,214
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	798,772	699,914
退職給付引当金	3,074,279	3,060,907
役員退職慰労引当金	154,500	165,570
その他	697,995	844,546
固定負債合計	4,725,547	4,770,938
負債合計	15,520,470	15,554,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,348	9,923,342
利益剰余金	24,528,648	23,961,347
自己株式	13,890	14,060
株主資本合計	44,863,431	44,295,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,398	395,688
土地再評価差額金	2,521,520	2,422,662
為替換算調整勘定	281,194	259,110
その他の包括利益累計額合計	2,176,317	2,286,084
少数株主持分	614,302	-
純資産合計	43,301,417	42,009,869
負債純資産合計	58,821,887	57,564,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,543,766	24,942,066
売上原価	19,512,032	20,570,441
売上総利益	4,031,734	4,371,625
販売費及び一般管理費	3,996,895	3,630,132
営業利益	34,838	741,492
営業外収益		
受取利息	82,918	67,919
受取配当金	63,272	65,027
持分法による投資利益	-	9,014
その他	35,979	46,506
営業外収益合計	182,170	188,468
営業外費用		
支払利息	88	33
為替差損	135,067	77,877
その他	22,618	28,645
営業外費用合計	157,774	106,556
経常利益	59,234	823,404
特別利益		
固定資産売却益	192	376
投資有価証券売却益	0	-
関係会社出資金譲渡益	-	34,792
特別利益合計	192	35,168
特別損失		
固定資産売却損	3,505	683
固定資産除却損	9,502	13,065
投資有価証券評価損	34,954	16,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,296	-
厚生年金基金脱退損失	29,205	-
保険解約損	-	3,494
特別損失合計	87,464	33,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,036	825,107
法人税、住民税及び事業税	60,380	282,447
法人税等調整額	217,491	315,628
法人税等合計	277,871	598,075
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	305,908	227,032
少数株主利益	35,459	-
四半期純利益又は四半期純損失()	341,368	227,032

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	305,908	227,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,191	230,709
土地再評価差額金	-	98,857
為替換算調整勘定	131,717	36,604
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,520
その他の包括利益合計	313,909	109,767
四半期包括利益	619,818	117,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,551	117,264
少数株主に係る四半期包括利益	5,266	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

顧客の営業取引債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	34,416千円	17,399千円

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	千円	324,332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	929,995千円	670,559千円
のれんの償却額	千円	38,156千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	397,158	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	397,152	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,612,772	1,562,548	5,518,211	22,693,531	850,234	23,543,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,180		343,329	364,510	75,239	439,749
計	15,633,953	1,562,548	5,861,540	23,058,042	925,473	23,983,515
セグメント利益(注)2	1,921,813	540,801	1,455,942	3,918,557	22,493	3,941,050

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,918,557
「その他」の区分の利益	22,493
セグメント間売上相殺消去	439,749
セグメント間売上原価相殺消去	530,432
全社費用(注)	3,996,895
四半期連結損益計算書の営業利益	34,838

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,360,132	1,068,126	6,282,141	24,710,400	231,666	24,942,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,693		108,172	125,865	66,430	192,296
計	17,377,826	1,068,126	6,390,313	24,836,265	298,096	25,134,362
セグメント利益(注)2	2,563,454	260,261	1,568,830	4,392,546	14,412	4,406,959

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,392,546
「その他」の区分の利益	14,412
セグメント間売上相殺消去	192,296
セグメント間売上原価相殺消去	156,961
全社費用(注)	3,630,132
四半期連結損益計算書の営業利益	741,492

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円30銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	341,368	227,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	341,368	227,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,431	79,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	397,152千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田健祐
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。